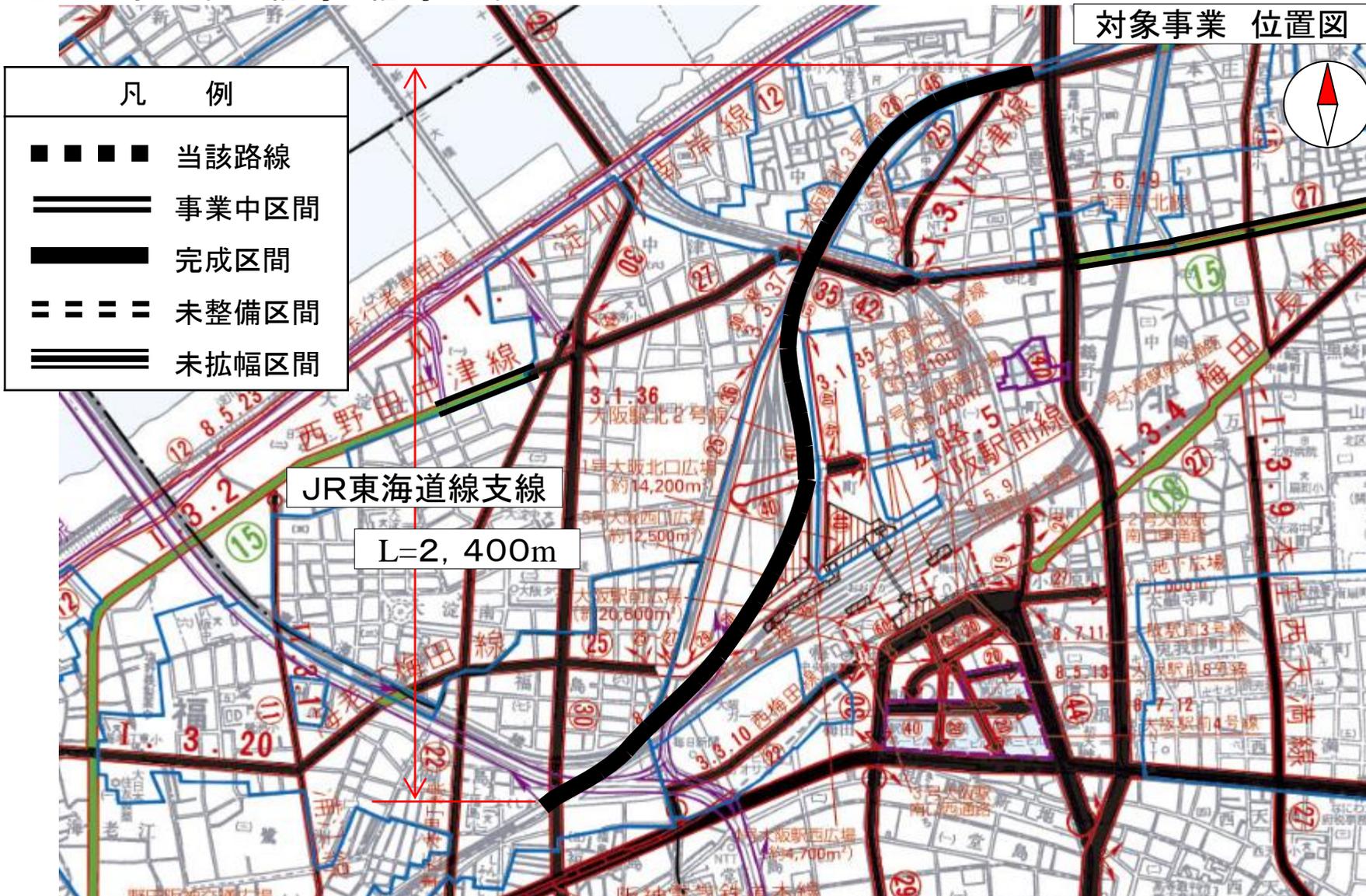


JR東海道線支線地下化事業

<再評価2回目> [前回 平成28年度事業再評価]

令和3年10月
建設局

北区豊崎6丁目～福島区福島7丁目



■費用便益分析マニュアル（平成30年2月 国土交通省道路局都市局）に基づき算定

ある年次を基準年とし、連続立体交差事業が行われる場合と、行われない場合のそれぞれについて、一定期間の便益額、費用額を算定し、連続立体交差事業に伴う費用の増分と、便益の増分を比較することにより分析評価を行う。

◇便益

連続立体交差事業の効果のうち、現時点における知見により、十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である『移動時間短縮』『走行経費減少』『交通事故減少』の項目について便益を算出

①-1 移動時間短縮便益（自動車）

連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われない場合の総移動時間費用から、連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われる場合の総移動時間費用を減じた差として算出

①-2 移動時間短縮便益（歩行者・自転車）

踏切を横断する歩行者・自転車に対して踏切遮断がある場合の移動時間と踏切遮断がない場合の移動時間の差として算出

② 走行経費減少便益

連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われない場合の走行経費から、連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われる場合の走行経費を減じた差として算出

◇費用

- ・連続立体交差事業に要する費用
- ・関連道路整備に要する費用
- ・関連道路の維持管理に要する費用 等を算定

③ 交通事故減少便益

1) 踏切事故解消便益

踏切部で起こる道路交通と鉄道交通の事故が鉄道立体化により解消される事故減少便益であり、そのうち道路交通利用者に係わる便益を計測

【算定式】踏切事故発生件数 × 損害額

2) 交通流円滑化による交通事故減少便益

連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われない場合の交通事故による社会的損失から、連続立体交差事業及び関連道路の整備・改良が行われる場合の交通事故による社会的損失を減じた差として算定

◇基準年次、検討年数等

- ・基準年：評価時点（令和3年度）
- ・現在価値算出のための社会的割引率：4%
- ・検討年数：50年

図2 費用便益分析の概要

(3事業の必要性の視点)

③費用便益分析

①便益額(B)

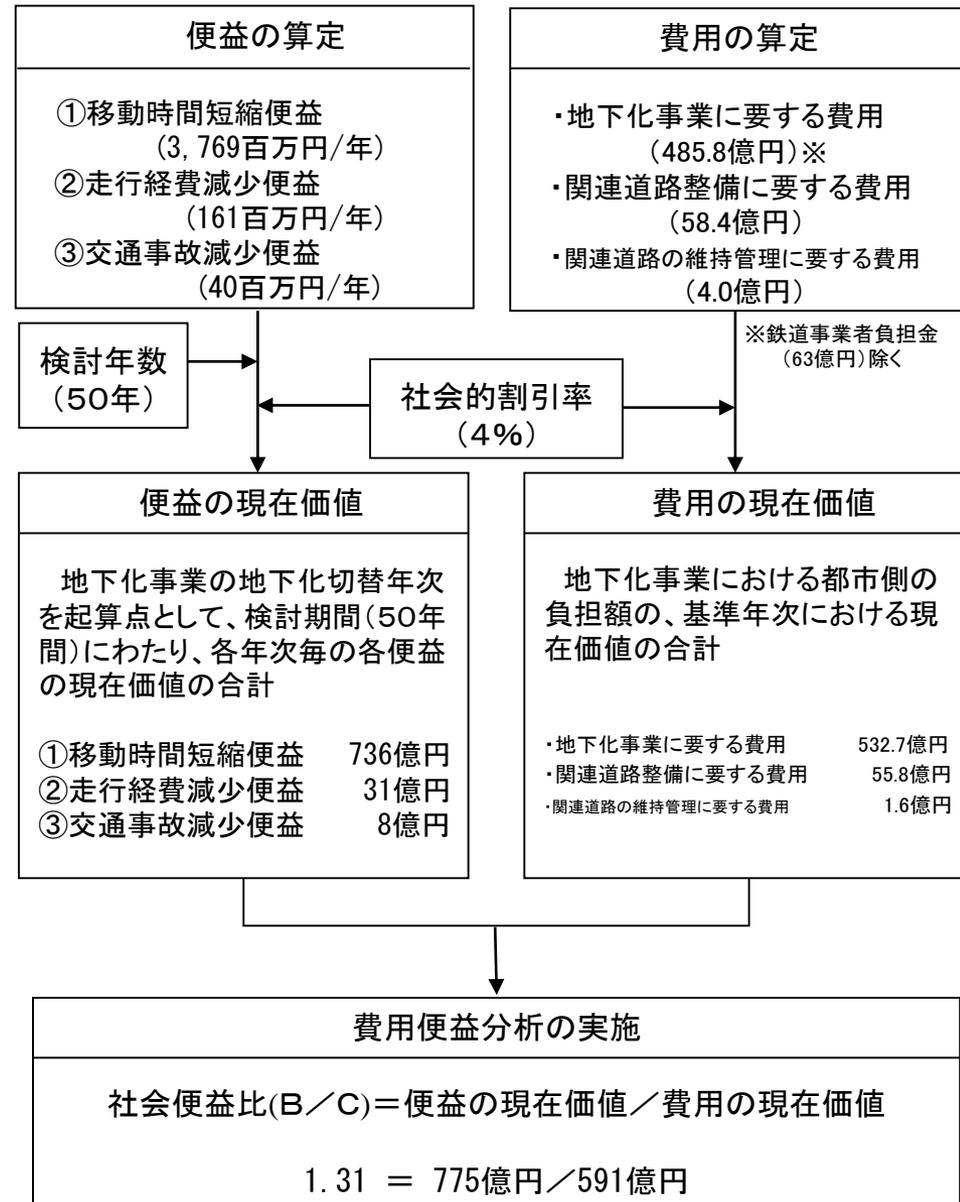
効果項目	初年度便益	検討年数	基準年(R3)における現在価値
①移動時間短縮便益	3,769百万円	50年	73,638百万円
②走行経費減少便益	161百万円	50年	3,114百万円
③交通事故減少便益	40百万円	50年	741百万円
合計	3,970百万円		77,493百万円

②費用(C)

	費用
基準年	令和3年度
単純合計	54,824百万円
基準年における現在価値	59,062百万円

③評価指標の算定結果

費用便益比
$B/C = 1.31$



* 社会的割引率: 今年の価格と来年の価格とは同じ価格でも実質的な価値が異なることを考える必要がある。通常は来年の価格の方が価値が低いので、割引率を用いて換算する(各年の便益を現在の価値に割り引く)

【事業規模】

- 事業延長 約2.4km
- 踏切除却 1箇所(西梅田一番踏切)
- 大規模改築 2箇所(中国街道、能勢街道)

【事業費等】

- 総事業費 548.8億円
(都市側:485.8億円、鉄道事業者:63億円)
(うち既投資額 325億円)
- 進捗率 59% (事業費ベース)

【前回評価時からの変更点】

【便益】

- ・費用便益分析マニュアル
(平成30年2月 国土交通省道路局都市局)の改訂
前回:H20.11 今回:H30.2 →各便益の原単位の見直し
- ・将来交通量の見直し
前回:H17将来ODベース 今回:H22将来ODベース →約3%減
- ・過去5年間の踏切事故数の反映

【費用】

- ・地下化事業費の増額
+8.8億円(右表参照)

項目	事業費変更の理由	増減額
地中障害物撤去及び汚染土処分	・掘削時の想定外の地中障害物の撤去 ・現地詳細調査による土壌汚染範囲の増 等	12.3
施工計画等の深度化による増	・JR東海道線支線桁受替えに伴う控え杭の増 ・浄正橋踏切部の施工計画等の深度化 等	11.2
補償費の増	・貨物列車の運行体制等精査に伴う増 ・埋設管路の移設に関する補償 等	26.4
その他事業費精査	・その他事業費精査 等	0.1
コスト縮減	・施工計画等の見直しによる減 ・補償費の見直し(店舗補償、接道補償) ・なにわ筋関連 等	▲41.2
増額見込み		8.8億円

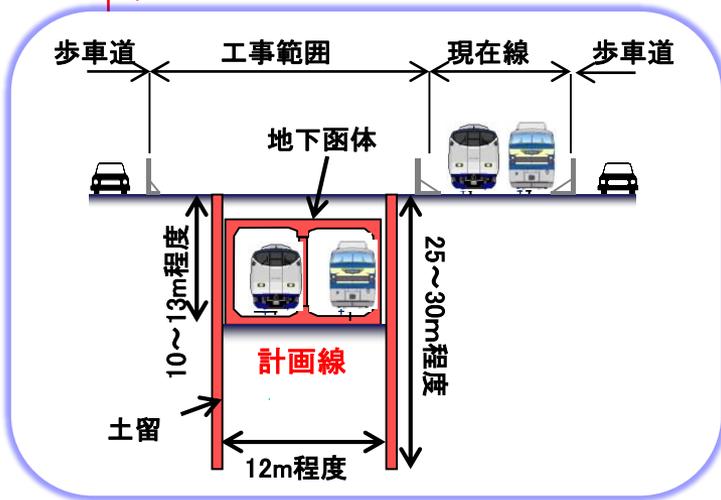
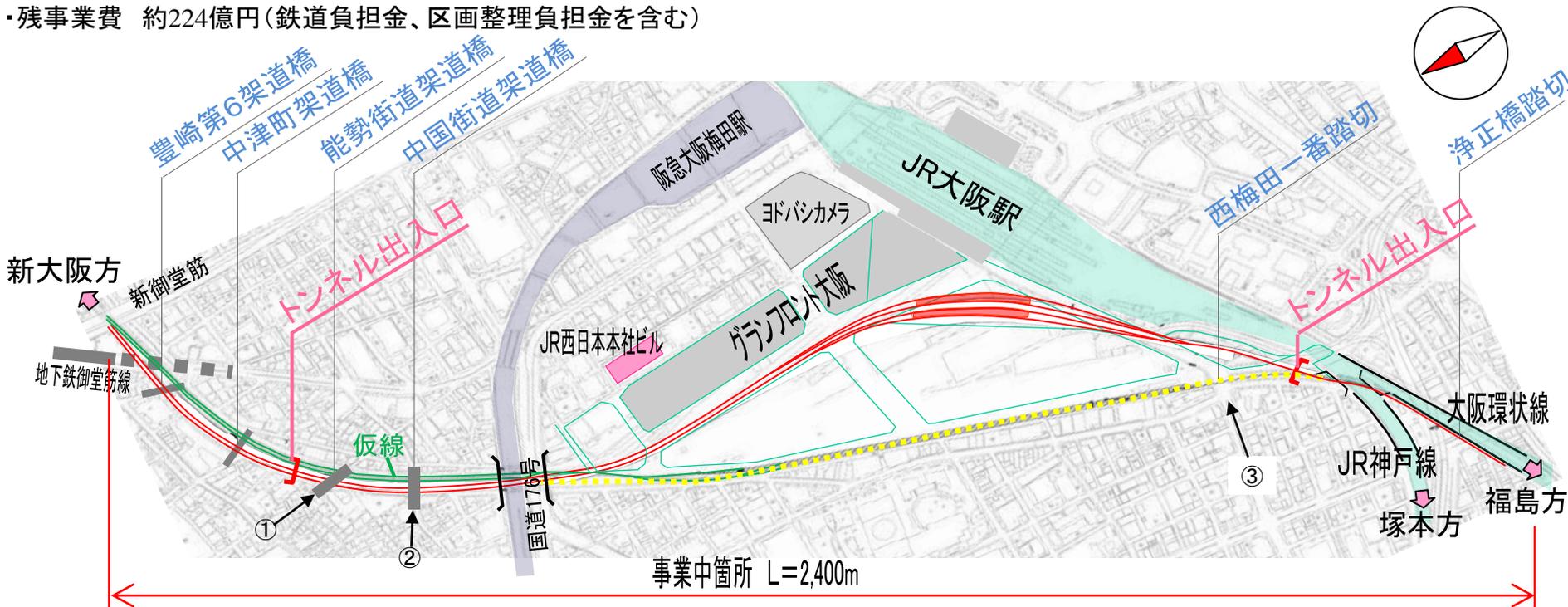


撮影日:令和3年8月11日

図3 進捗状況(2)

(4事業の実現見通しの視点 ②事業規模)

- ・鉄道の地下化工事(延長2400m)
- ・残事業費 約224億円(鉄道負担金、区画整理負担金を含む)



工事進捗率 : 66%(工事費ベース)
事業費ベース進捗率 : 59%



図4 進捗率の推移

(4事業の実現見通しの視点 ③全体事業費)

